

～津和野町経営発達支援計画（3カ年計画 H28～H30）～

平成28年度 経営発達支援事業実績評価シート

- (1) 地域の経済動向調査 総合評価 B
- (2) 経営状況の分析 総合評価 B
- (3) 事業計画策定支援 総合評価 B
- (4) 事業計画策定後の支援 総合評価 C
- (5) 需要動向調査 総合評価 B
- (6) 新たな需要の開拓 総合評価 B
- (7) 地域経済の活性化 総合評価 B
- (8) 支援能力向上の取組 総合評価 B

- A 大変効果があった
- B まあまあ効果があった
- C あまり効果がなかった
- D 全く効果がなかった

(1) 地域の経済動向調査

【事業の目的】

地域内の経済動向について定期的に調査し、情報収集に努め、整理・分析を行うことにより業種毎の経営状況等を把握する。

調査内容の分析結果を小規模事業者に分かり易く丁寧に情報提供を行い、各企業の実情に合った伴走型支援を行う。

【事業内容・実施結果・次年度への対応】

①巡回・窓口指導における基礎データの取得

内 容	・巡回等を通じて事業所の基礎的データを聞き取り調査し、事業所情報のデータベースを更新
実施結果	・80%の更新。20%更新出来ず
次年度への対応	・年間巡回計画書を作成し、計画的に巡回 ・毎月の職員会議に進捗管理を徹底

②確定申告指導時における聞き取り調査

内 容	・申告時において売上、仕入、資金繰り、経営者が肌で感じている経営状況の変化等の聞き取り調査を実施
実施結果	・業種別の売上等の財務諸表データを集計 ・確定申告時においては業務に追われ効果的なヒアリングに繋がらない面あり
次年度への対応	・確定申告時は業界ごとの財務分析に特化した調査を実施 ・景況感などのヒアリングは巡回の中で行う

③三団体連絡協議会開催による情報収集

内 容	・津和野町商工観光課、津和野町観光協会との連絡会議を月1回開催、情報の共有化を図る
実施結果	毎月1回開催し、各機関の情報共有が図れた
次年度への対応	・同様に毎月1回開催 ・地域の経済動向調査の結果などを提示、他機関にも情報を求め、情報共有の深度を高める

④各種事業調査からの情報収集

内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客入込み数調査、宿泊者数調査などの各機関の統計調査を活用し情報収集 ・各種業界の最新動向などはネットや各種業界紙等により情報収集
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・得た情報をファイリングし情報共有 ・地域情報、観光情報以外の情報が不足
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット等で得た情報等もファイリングを図る

⑤情報の分析・活用

内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1) 職員間の情報共有を図る <ul style="list-style-type: none"> ・週 1 回 経営指導員による経営支援会議 ・月 1 回 全職員による職員会議 2) 収集した情報活用 <ul style="list-style-type: none"> ・得た情報は継続的に整理、共有し事業計画の作成時に経営環境分析に活用 ・得た情報は広報誌により情報提供 3) 事業計画策定への活用 <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画書の策定における基礎資料
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・会議は計画どおり実施 ・事業所への情報提供が広報誌と対面のみ ・持続化補助金等の SWOT 分析、外部要因などに活用も観光関連以外の情報が不足
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・観光、地域情報以外の情報整理を図る。 ・調査結果のタイムリーな情報提供(情報提供用の簡易ペーパーの作成) ・活用を念頭に置いた情報収集

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
経営支援会議	毎週 1 回	毎週 1 回	
職員会議	毎月 1 回	毎月 1 回	
三団体連絡協議会	毎月 1 回	毎月 1 回	

【総合評価】

B

(2) 経営状況の分析

【事業の目的】

事業所の潜在的な実力やノウハウを洗い出し、併せて需要等の分析を行うことにより、小規模事業者の経営発達のための支援を行い、持続的発展を図りたい。

【事業の内容】

支援対象 ⇒ 希望者（経営分析セミナー開催）、記帳機械化事業所、若手経営者や後継者のいる事業所から選定

分析項目 ⇒ 経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）を活用

分析項目	内 容
収 益 性	売上総利益、売上高経常利益率他
効 率 性	資本回転率、商品回転率他
損益分岐点	= 固定費 × 売上高 / (売上高 - 変動費)

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
財務分析シート	30	30	100%

【事業の結果】

3期分の決算書及び業種別経営指標（日本政策金融公庫調査）を活用し、経営分析シート（小規模事業者の計画づくりサポートキット）を作成。対象事業者は経営分析セミナー（9月8日個人事業者向け、9月9日法人事業者向け）参加者や記帳機械化事業所を中心とした。

経営分析から経営計画策定に繋がった事業者もいたが、多くは経営分析のみで終わっており、その後のフォローが出来ていない。

経営分析・事業計画の重要性を事業者に理解してもらう必要あり。

【次年度への対応】

- ・ 経営分析結果について専門用語等が多く、事業者理解していただくように噛み砕いた説明が必要 ⇒ 職員のスキルUP、OJTによる支援能力の向上
- ・ 専門家と連携した財務分析、経営計画の重要性の理解度を上げる ⇒ （事業計画策定セミナーの開催（伴走型補助金活用）

【総合評価】

B

(3) 事業計画策定支援

【事業の目的】

事業者が経営課題を解決し、小規模事業者全体の持続的な発展を図る。

【事業の内容】

支援対象 ⇒ 経営分析事業者から希望者を中心に、記帳機械化事業者、若手経営者・後継者がいる事業所。

支援方法 ⇒ 経営状況の分析から強みを活かす。指導員と専門家でヒアリングを実施し、目標・構想を整理、課題を抽出し取り組み項目を策定する。

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
事業計画書作成支援	15	15	100%

【事業の結果】

事業計画策定件数は目標に対して 100%であるが、実現可能な事業計画策定支援になっていないケースもあった。

専門家との連携による事業所作成支援は 4 事業所、他は指導員単独での作成支援であり、事業者が作成の主体とならず指導員主体となっているものもあった。

事業計画書作成件数は目標達成も質の面で計画にバラつきが見られた。

【次年度への対応】

- ・ 実現可能な計画書にするために支援機関主導でなく、事業者が策定の中心となる必要がある。 ⇒ 事業者に計画策定の重要性を理解し率先して策定していただくために、事業計画策定セミナーを開催（意識の醸成を図る）
- ・ 専門家との連携による昨年度の計画書策定は 12 月より開始したため日程調整が難しかった。 ⇒ 夏秋はイベント等も重なるため、時間的余裕がない。5 月中に支援事業者を選定し、支援可能な年間スケジュールを定める。

【総合評価】

B

(4) 事業計画策定後の支援

【事業の目的】

事業者が経営課題を解決し、小規模事業者全体の持続的発展を図る。

【事業の内容】

事業計画書を策定後の実行支援。ヒアリングにより半期毎に実績との差異を確認しながら計画の実効性を高める支援実施。

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
事業計画書後支援	15	15	100%

【事業の結果】

フォローアップが半期毎だと取り組みに遅れが見られ、事業計画に支障を来たす場合もあった。計画的なフォローアップではなく単なる聞き取り程度になっているケースがある。

【次年度への対応】

一律に半期毎ではなく、該当事業所の実情にあったスケジュールでフォローアップを実施。事業所毎のフォローアップ年間スケジュールを5月末までに定める。

【総合評価】

C

(5) 需要動向調査

【事業の目的】

地域内の需要動向について定期的に調査し、整理、分析を行い、事業者へ情報提供する。消費者ニーズ、トレンドを把握することにより、新商品開発、商品改良等前向きな事業展開に繋げて行く。

【事業の内容・実施結果・次年度への対応】

①情報の収集

内 容	①定期的な各種調査の調査分析 ・観光入込客数・宿泊客数の調査結果の取得 ・商勢圏実態調査（地域の買物動向） ・各種情報媒体からのトレンド情報等取得
-----	--

	<p>②消費者アンケートの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・萩世田谷幕末維新祭り（東京都世田谷区）において特産品アンケート実施（価格・味覚・見た目など）
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・観光データを纏めファイリング、津和野における外国人旅行者の特性等を簡易分析 ・商勢圏実態調査を全世帯対象に実施（町回覧配布） ・各種地域情報等のファイリング ・消費者アンケート調査枚数は予定を下回った。対象展示会の参加減少等（他事業と日程が重なる）が要因
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・取得したデータは分析に繋げる（担当制を設ける） ・イベント等スケジュールの調整の徹底

②情報の活用・分析

内 容	<p>①職員間の情報共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週1「経営支援会議」、月1「職員会議」 <p>②事業者への情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査した内容を整理、該当企業へ個別情報提供、広報誌等での周知
実施結果	<ul style="list-style-type: none"> ・職員間の情報共有は計画どおり ・広報誌により外国人観光客の動向、地域の買物動向の調査結果等を周知（広報誌により2回需要動向を公表） ・商品開発等の補助メニュー活用時などに個別情報提供を実施 ・事業者への情報提供が一方的になっていた面もある
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・収集したデータの分析に繋げる。（分析する項目を予め決め、担当制を設ける） ・取得した需要動向について、情報提供の頻度を上げる。広報誌2回掲載⇒3回掲載 ・事業所ニーズにあった情報提供を行う

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
消費者アンケート 事業者数	5	5	100%
消費者アンケート 調査枚数	100	49	49%
需要動向調査結果公表	2	2	100%

【総合評価】

B

(6) 新たな需要の開拓

【事業の目的】

当商工会の経営発達支援事業における主要対象事業者である観光関連事業者の需要開拓に重点的に取り組み地域内の小規模事業者への波及効果を高めていく。

また、その他の小規模事業者についても需要開拓に意欲の高い事業者を中心にホームページ作成などの支援策の有効活用と計画的な支援を行う。

【事業の内容・実施結果・次年度への対応】

①首都圏でのイベント出展支援

内 容	「根津・千駄木下町まつり」への出展予定が「三大芋煮会 in 津和野」とブッキングしたため対象イベントを「萩・世田谷幕末維新まつり」に変更し実施
実施結果	<ul style="list-style-type: none">・試食等による消費者アンケートを実施。個別企業へのフィードバック・アフターフォローが出来ていない面がある・日本酒に関しては酒類販売免許の関係で取扱いせず
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none">・個別企業へのアフターフォローの徹底（必要に応じてアドバイザー派遣、各種補助金の提案等を図る）・東京事務所との連携（酒類販売免許取得済）

②首都圏での個別商談会実施

内 容	予定していた個別商談会の開催がなかったため未実施
実施結果	未実施
次年度への対応	<ul style="list-style-type: none">・文京区の企業への個別商談を予定・県連事業の首都圏での販路開拓事業について積極的な推進を図る

③ホームページの新規作成及び既存改良支援

内 容	需要開拓を積極的に図る事業者の取扱商品、サービスの認知度向上のためホームページ作成支援、改良支援を実施。
実施結果	<ul style="list-style-type: none">・補助金等支援メニューを活用しホームページの新規作成支援、改良支援を実施。・全国連が展開するホームページ作成ツールによる利用はなし

次年度への対応	・補助金等支援メニュー及び全国連ホームページ作成ツールの情報提供を積極的に図り、ホームページ作成の選択肢を広げる
---------	--

④観光情報の発信

内 容	・商工会ホームページ上のリンクにより企業紹介、各種観光イベント等の周知
実施結果	・リンクによる企業紹介、各種観光イベント等の周知とも量的に不足しており、情報発信の頻度も低い
次年度への対応	・商工会ホームページの管理・編集等1名体制から2名体制

⑤販路開拓にかかる各種補助金等の支援

内 容	国・県・町等の補助金を活用した個別事業者による販路開拓を支援
実施結果	小規模持続化補助金、しまろく、津和野町個別商業包括的支援事業など各種補助金の申請サポートを実施
次年度への対応	これまで補助金を活用していない企業へ積極的な提案を図っていく

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
特産品展示会等参加回数	4	4	100%
展示会等出展支援事業者数	10	7	70%
商談件数	5	-	-
商談成立件数	1	-	-
ホームページ作成支援数	5	4	80%
販路開拓にかかる各種補助金支援事業者数	5	32	640%

※各種補助金の内訳

- ・小規模企業持続化補助金 26件
- ・しまろく 1件
- ・個別商業包括的支援事業（販路開拓支援事業）5件

【総合評価】

B

(7) 地域経済の活性化

【事業の目的】

空き店舗を活用した創業・第二創業の促進や、地域ブランドを確立し PR するイベント等を開催し地域活性化を図る。

【事業の内容・実施結果・次年度への対応】

①空き店舗を活用した創業・第二創業の促進

内 容	・空き店舗の調査を実施し、データ化を図る
実施結果	・空き店舗情報登録シートを作成も、空き店舗情報に登録件数は少ない
次年度への対応	・時期を選び集中的に空き店舗調査を実施する ・不動産事業者との連携強化を図る

②津和野栗のブランド化

内 容	・津和野栗再生プロジェクト推進協議会により事業推進 (商工会：事務局) ・しまろく市町村連携型活用
実施結果	・栗まつり、栗ひろいイベント、焼き栗による PR (山口県)、苗木の補助による生産拡大、剪定講習、商品開発セミナー、地域団体商標の検討など実施 ・栗の確保が計画より少量になったため商品開発に繋がらない面があった
次年度への対応	・地域団体商標の取得 ・JA との事前協議の徹底による栗の確保

【定量目標】

内 容	目標件数	実績件数	達成率
空き店舗を活用した創業・第二創業	4	2	50%
(栗) PR イベント開催	1	3	300%
(栗) 協議会開催	3	1	33%
(栗) 新商品開発	2	-	-

【総合評価】

B

(8) 支援能力向上の取組

【事業の目的】

経営発達事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組（商工会職員）

①支援機関連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換

情報交換の場と内容	実績数
他の商工会との情報交換（商工会連合会石見事務所における会議）	2
公庫・協会との情報交換（夏・冬の金融相談会）	2
商工労政、財団との意見交換（年1回の状況ヒアリング）	1
税務援助協議会での意見交換（益田税務署・派遣税理士）	1
専門家との情報交換（専門家派遣受入時） （伴走型補助金2、ミラサポ2、エキスパート1）	5

②経営指導員等の支援能力向上

研修等の場と内容	実績数
県連主催の研修会への参加（実績数は職員の延べ参加回数）	26
Web研修の受講	全受講
OJTによる支援能力の取り組み	随時

③事業の評価・見直し

共有の場と内容	実績数
経営発達支援委員会で評価・見直し案の提示を行う	1
理事会での評価・見直し案の方針を決定	1
理事会での決議事項を総会で報告	1
事業結果は総会資料・会報・HPで公表	1

【次年度への対応】

- ・支援能力向上はOJTを中心として対応（OJTは業務別に担当制を設ける）
- ・Web研修は全職員の受講を必須（研修科目受講率 80%以上）

【事業評価】

B